

事務事業 No./名称	□サービス部門 経企-17 情報化推進事業				ザイムスコード及び個別事業名		
		☑支援部門				1045	情報化推進事業
主管課	情報推進課		関連課	各部各課			
分野名	地域情報化						
目標 (目標値)	電子化の推進を図る						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口 世帯数	176,669人 78,131世帯	176,484人 77,430世帯	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
運営資源 状況	決算値	125,248千円	125,009千円				
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	125,248千円	125,009千円				
	人員配置数	5.0人	5.0人				
	人件費	46,646千円	47,115千円				
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	171,894千円	172,124千円				
	市民1人当 りの経費	973円	975円				
	対象者1人 当りの経費						
ベンチマーク (県内外自治 体や民間団体 との比較値)	団体名						
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・パソコン1人1台体制の整備やネットワークの整備は電子化を推進していくための基盤である。 ・情報資産に対する脅威・脆弱性が日々深刻化する中でも、確実に情報漏えい・損失事故を防止する必要がある。 ・行政サービスの電子化は申請方法のチャネルが増えることで市民サービスの向上につながるが、従来の手続きも必要な場合は併用となり、事務量の増加となる。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・汎用OAパソコンの新規調達及び専門用途パソコンの一部を汎用OA機化したことに伴い、配備台数を20年度882台から21年度916台へと増加することができた。配備率も20年度99.2%から21年度99.3%に引き上げることができた。また、鎌倉市行政施設ネットワークやネットワーク管理サーバを更新することで、ネットワーク環境を改善し、全庁の業務効率化に貢献した。 ・行政施設ネットワークの更新に際して、従来の経費の範囲内で基幹機器を二重化することでネットワークの信頼性を高めることができた。そのほか、セキュリティポリシーの改定や職員への情報セキュリティ研修の実施、これまでに導入したセキュリティシステムの的確な運用を通じて、総合的に情報セキュリティの強化を図った結果、情報漏えい・損失事故を防止することができた。 ・電子申請については、共同運営のシステムの移行時期にあたったことから、手続き数の拡大は移行後まで保留した。					
	未解決の 課題・問題 点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・OA化の進展により、これまでパソコンを利用していない職場であってもパソコンの必要性が高まってきたことから配備基準台数そのものが増大する傾向にある。また、インターネットの利用が増大し、特に市民が市ホームページを閲覧する際に支障が生じている。 ・パソコン利用方法の多様化やインターネット等を通じた情報セキュリティに対する新たな脅威への対応については、最新の情報を基に速やかに対応しなければならない。 ・認証手続きが必要な電子申請については、利用件数が少ない。					
	今後の方 針(対応・ 改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・パソコンを更新する際に旧機器を買取るなどの手法でパソコン台数を増加させることで、電子事務システムの円滑な運用を支援していく。また、インターネット回線を増強することで、市民サービスの向上を図る。 ・情報セキュリティポリシーを改定し、情報漏えいの防止策を強化する。人的原因による情報漏えい等を防止するため、職員研修を実施する。インターネットからの脅威に対処するため、防御措置の強化を図る。これらを通じて市民の信頼性確保につなげる。 ・電子申請については、新たな手続きを公開することで市民の利便性確保を図る。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	限られた予算、人員の中で着実な取組みを進める。情報化推進会議、システム審査会を活用しながら、全庁の情報システムを最適化する方向で事業課の支援を図っていく。			評価結果	改善の必要性	人的、財政的な負担を軽減するなど工夫をしながら全庁の情報システムを最適化する方向で事業課の支援を図っていく。
A	有				A	有	
課長名	花上 和也			部名・部長名	経営企画部長 瀧澤 由人		